



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 萬世電機株式会社
コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6454-8211
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,655	△1.0	527	28.6	522	29.9	257	31.7
24年3月期	20,859	△5.7	409	46.3	401	45.6	195	52.5

(注) 包括利益 25年3月期 407百万円 (121.7%) 24年3月期 183百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	56.22	—	3.5	3.3	2.6
24年3月期	42.68	—	2.7	2.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,644	7,579	48.5	1,652.77
24年3月期	15,572	7,228	46.4	1,576.00

(参考) 自己資本 25年3月期 7,579百万円 24年3月期 7,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△16	2	△43	2,356
24年3月期	720	94	△44	2,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	45	23.4	0.6
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	68	26.7	0.9
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日及び9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、平成26年3月期の中間及び期末配当予想額は未定であります。詳細は、後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	11.0	240	△12.8	240	△4.5	120	13.2	26.17
通期	22,000	6.5	500	△5.1	500	△4.2	250	△3.0	54.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	4,600,000 株	24年3月期	4,600,000 株
25年3月期	13,801 株	24年3月期	13,703 株
25年3月期	4,586,292 株	24年3月期	4,586,297 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,301	△2.0	543	26.7	538	26.2	274	24.6
24年3月期	20,711	△6.2	429	51.4	426	53.0	220	65.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	59.95	—
24年3月期	48.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	15,615	48.7	7,607	48.7	7,607	48.7	1,658.78	
24年3月期	15,555	46.6	7,244	46.6	7,244	46.6	1,579.50	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,607百万円 24年3月期 7,244百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成26年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要増加への動きが見られる中、欧州債務問題、新興国経済の減速、円高など先行き不透明な状況が続いておりました。しかし、政権交代を機に、経済・金融政策への期待感から、一挙に円安、株高となり、景気回復に向けた明るい兆しが現れはじめました。

当社グループの関連する業界につきましては、中国などの新興国経済の成長鈍化により国内設備投資にも一巡感が広がり、また半導体需要が低迷するなど厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高206億55百万円(前期比1.0%減)、営業利益5億27百万円(同比28.6%増)、経常利益5億22百万円(同比29.9%増)、当期純利益2億57百万円(同比31.7%増)となりました。

また新事業として今年3月に太陽光発電事業への参入を決め、4月に運営子会社を設立し今後準備を進めてまいります。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減金額	前期比
電気機器・産業用システム	10,718	9,878	△840	7.8% 減
電子デバイス・情報通信機器	6,106	6,881	775	12.7% 増
設備機器	4,034	3,894	△139	3.5% 減
合計	20,859	20,655	△204	1.0% 減

(電気機器・産業用システム)

電気機器・産業用システムにつきましては、配電制御機器が伸長しましたが、FA機器が減少し、また前期の受変電設備の大型案件の剥落により重電が減少しました。

この結果、部門全体では売上高98億78百万円(前期比7.8%減)となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、液晶モジュールが伸長しましたが、一般的には顧客の生産調整が影響し減少しました。情報通信機器につきましては、PCや画像機器の大型案件により大幅に伸長しました。

この結果、部門全体では売上高68億81百万円(前期比12.7%増)となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、LED照明、産業用太陽光発電システム、発電機などのエネルギー関連商品が伸長しましたが、冷熱機器及び関連工事が減少しました。

この結果、部門全体では売上高38億94百万円(前期比3.5%減)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、原油・原材料価格の上昇や海外経済の減速懸念はあるものの、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に、回復傾向で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高220億円(前期比6.5%増)、営業利益5億円(同比5.1%減)、経常利益5億円(同比4.2%減)、当期純利益2億50百万円(同比3.0%減)を見込んでおります。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は156億44百万円(前連結会計年度末比71百万円増)となりました。

流動資産は140億97百万円(同比3億20百万円増)となりました。これは主に現金及び預金が2億46百万円、未収入金が増加したことによるものです。固定資産は15億46百万円(同比2億49百万円減)となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が3億円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は80億64百万円(同比2億80百万円減)となりました。

流動負債は76億55百万円(同比2億86百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億28百万円減少したことによるものです。固定負債は4億8百万円(同比5百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は75億79百万円(同比3億51百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が2億2百万円、その他有価証券評価差額金が1億43百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は23億56百万円(前連結会計年度末比53百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は16百万円(前期は7億20百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上により資金が4億78百万円増加しましたが、仕入債務の減少により資金が4億34百万円、法人税等の支払により資金が2億1百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は2百万円(前期は94百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が5百万円減少しましたが、投資事業組合からの分配により資金が10百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は43百万円(前期は44百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	50.6	48.4	45.1	46.4	48.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	15.8	12.7	10.9	12.7	15.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.9	0.5	15.6	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	83.8	197.5	6.9	260.1	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開と経営基盤の強化等に有効活用していく方針であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円00銭とさせていただきます、中間配当金1株当たり5円00銭と合わせて1株当たり15円00銭を予定しております。また、次期の配当金につきましては、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海(中国)等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループの間には、販売代理店契約等を締結しております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売、及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社2社は、次のとおりです。

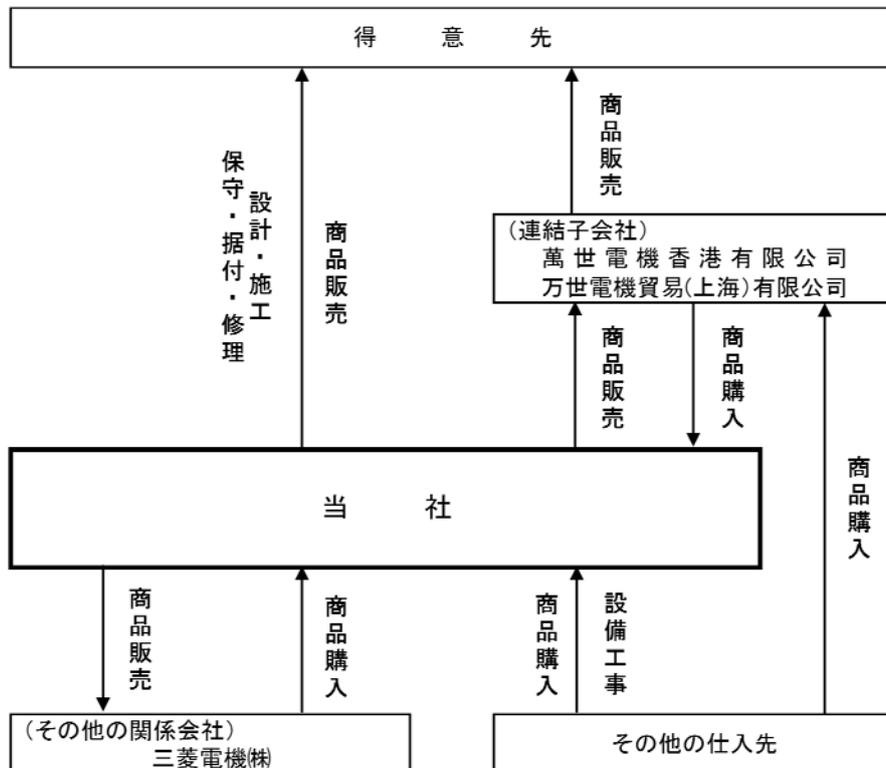
- ・ 萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易(上海)有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機㈱との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・ 産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	半導体、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向に徹し情報・商品・技術を迅速に提供します」、「常に技術力の向上に努め顧客の信頼に応えます」、「新市場・新分野への拡大に努め社業の発展を図ります」を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を伴った企業価値の向上を目指しております。売上高営業利益率を重要な経営指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

① 収益基盤の強化、拡大

新規顧客の開拓や顧客との関係強化を図り既存顧客の深掘、取扱商材の拡大、新ビジネスの創造に注力してまいります。また、香港・上海の両現地法人と連携し、経済発展を続けているアジア市場の需要掘り起こしに取り組んでまいります。

② 人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,745	4,156,449
受取手形及び売掛金	8,755,381	8,726,514
商品	562,727	526,692
繰延税金資産	92,328	97,504
未収入金	454,522	561,818
その他	18,036	42,061
貸倒引当金	△15,760	△13,094
流動資産合計	13,776,982	14,097,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	684,060	684,500
減価償却累計額	△544,038	△554,499
建物及び構築物（純額）	140,021	130,000
土地	165,074	165,074
その他	141,047	121,184
減価償却累計額	△132,680	△108,329
その他（純額）	8,366	12,855
有形固定資産合計	313,462	307,930
無形固定資産		
投資その他の資産	37,774	29,276
投資有価証券	981,536	1,087,771
繰延税金資産	96,061	55,371
その他	394,035	91,563
貸倒引当金	△27,359	△25,818
投資その他の資産合計	1,444,273	1,208,887
固定資産合計	1,795,510	1,546,093
資産合計	15,572,492	15,644,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,048,576	6,719,954
短期借入金	351,546	363,037
未払法人税等	115,859	137,786
賞与引当金	158,009	153,289
役員賞与引当金	24,000	25,000
その他	244,086	256,792
流動負債合計	7,942,077	7,655,860
固定負債		
退職給付引当金	151,573	144,286
役員退職慰労引当金	189,900	197,500
その他	60,936	66,460
固定負債合計	402,409	408,246
負債合計	8,344,487	8,064,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,387,161	5,589,989
自己株式	△7,867	△7,916
株主資本合計	7,222,854	7,425,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,117	164,691
為替換算調整勘定	△15,966	△10,390
その他の包括利益累計額合計	5,151	154,300
純資産合計	7,228,005	7,579,934
負債純資産合計	15,572,492	15,644,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,859,199	20,655,052
売上原価	18,262,882	18,002,599
売上総利益	2,596,316	2,652,453
販売費及び一般管理費		
配送保管費	256,151	259,073
広告宣伝費	8,038	19,635
役員報酬	80,908	80,640
給料及び賞与	908,579	861,734
賞与引当金繰入額	143,235	140,631
役員賞与引当金繰入額	24,000	25,000
退職給付費用	76,786	72,730
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	12,600
福利厚生費	208,218	210,085
旅費及び交通費	78,068	74,582
租税公課	32,198	32,652
減価償却費	29,336	25,124
賃借料	80,750	79,721
貸倒引当金繰入額	9,900	△3,384
その他	237,874	234,606
販売費及び一般管理費合計	2,186,649	2,125,434
営業利益	409,667	527,019
営業外収益		
受取利息	6,179	16,062
受取配当金	7,981	7,688
社宅家賃収入	3,612	2,588
為替差益	1,862	6,240
その他	4,532	4,252
営業外収益合計	24,167	36,833
営業外費用		
支払利息	3,103	3,438
売上割引	12,521	11,976
支払手数料	2,000	2,000
投資事業組合運用損	8,636	22,789
開業費	3,774	—
その他	2,051	1,606
営業外費用合計	32,087	41,811
経常利益	401,747	522,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,206	—
特別利益合計	8,206	—
特別損失		
固定資産除却損	117	54
投資有価証券評価損	—	43,907
投資有価証券売却損	265	—
特別損失合計	382	43,961
税金等調整前当期純利益	409,570	478,079
法人税、住民税及び事業税	190,472	222,791
法人税等調整額	23,359	△2,576
法人税等合計	213,832	220,215
少数株主損益調整前当期純利益	195,738	257,863
当期純利益	195,738	257,863

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	195,738	257,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,165	143,574
為替換算調整勘定	△1,016	5,575
その他の包括利益合計	△12,182	149,149
包括利益	183,556	407,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,556	407,013
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
当期首残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
利益剰余金		
当期首残高	5,237,286	5,387,161
当期変動額		
剰余金の配当	△45,862	△55,035
当期純利益	195,738	257,863
当期変動額合計	149,875	202,828
当期末残高	5,387,161	5,589,989
自己株式		
当期首残高	△7,867	△7,867
当期変動額		
自己株式の取得	—	△48
当期変動額合計	—	△48
当期末残高	△7,867	△7,916
株主資本合計		
当期首残高	7,072,978	7,222,854
当期変動額		
剰余金の配当	△45,862	△55,035
当期純利益	195,738	257,863
自己株式の取得	—	△48
当期変動額合計	149,875	202,779
当期末残高	7,222,854	7,425,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,282	21,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,165	143,574
当期変動額合計	△11,165	143,574
当期末残高	21,117	164,691
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,949	△15,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,016	5,575
当期変動額合計	△1,016	5,575
当期末残高	△15,966	△10,390
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,333	5,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,182	149,149
当期変動額合計	△12,182	149,149
当期末残高	5,151	154,300
純資産合計		
当期首残高	7,090,311	7,228,005
当期変動額		
剰余金の配当	△45,862	△55,035
当期純利益	195,738	257,863
自己株式の取得	—	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,182	149,149
当期変動額合計	137,693	351,929
当期末残高	7,228,005	7,579,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409,570	478,079
減価償却費	29,336	25,124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,300	7,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,045	△7,286
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△244	△4,826
受取利息及び受取配当金	△14,160	△23,751
支払利息	3,103	3,438
為替差損益 (△は益)	△385	△545
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,637	22,789
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,940	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43,907
売上債権の増減額 (△は増加)	436,024	36,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,456	37,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,262	△434,397
その他	21,860	△15,918
小計	948,249	168,931
利息及び配当金の受取額	15,671	18,451
利息の支払額	△2,768	△3,108
法人税等の支払額	△240,990	△201,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,161	△16,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,165	△5,546
無形固定資産の取得による支出	△2,800	△1,400
有価証券の取得による支出	△101,020	△1,446
有価証券の売却による収入	192,468	—
投資事業組合からの分配による収入	8,990	10,770
その他	△1,756	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,716	2,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,546	11,490
配当金の支払額	△45,863	△55,035
自己株式の取得による支出	—	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,316	△43,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	898	4,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	771,459	△53,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,285	2,409,745
現金及び現金同等物の期末残高	2,409,745	2,356,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は、萬世電機香港有限公司、万世電機貿易(上海)有限公司であります。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち万世電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他 3年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	半導体、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,718	6,106	4,034	20,859	—	20,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,718	6,106	4,034	20,859	—	20,859
セグメント利益(営業利益)	324	12	137	474	△64	409
セグメント資産	288	175	99	562	15,009	15,572

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,878	6,881	3,894	20,655	—	20,655
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,878	6,881	3,894	20,655	—	20,655
セグメント利益(営業利益)	353	118	122	594	△67	527
セグメント資産	293	162	70	526	15,117	15,644

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,576円00銭	1株当たり純資産額	1,652円77銭
1株当たり当期純利益	42円68銭	1株当たり当期純利益	56円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	195,738	257,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	195,738	257,863
期中平均株式数(千株)	4,586	4,586

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、子会社を設立することについて以下のとおり決議しました。

1. 設立の目的

自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、企業の社会的責任として環境負荷低減などを通じて地域社会に貢献していくとともに、関連取扱商材の販売や付帯工事の拡大をより一層図ってまいります。

2. 会社の概要

会社名称 日本原ソーラーエナジー株式会社

事業内容 太陽光による発電事業

資本金 10百万円

出資比率 当社100%

3. 設立年月

平成25年4月30日

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866,451	4,125,834
受取手形	3,349,117	3,302,536
売掛金	5,365,949	5,346,387
商品	554,933	515,929
前払費用	9,402	8,481
繰延税金資産	92,331	97,506
短期貸付金	23,013	23,512
未収入金	456,335	566,384
その他	8,179	26,196
貸倒引当金	△15,687	△12,973
流動資産合計	13,710,025	13,999,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	680,282	680,722
減価償却累計額	△540,561	△550,946
建物（純額）	139,721	129,776
構築物	4,471	4,471
減価償却累計額	△4,170	△4,246
構築物（純額）	300	224
工具、器具及び備品	139,588	119,213
減価償却累計額	△132,094	△107,259
工具、器具及び備品（純額）	7,493	11,954
土地	165,074	165,074
有形固定資産合計	312,589	307,029
無形固定資産		
ソフトウェア	33,070	24,571
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	37,774	29,276
投資その他の資産		
投資有価証券	835,136	936,371
関係会社株式	198,707	223,954
長期預金	300,000	—
出資金	480	480
破産更生債権等	11,369	9,628
繰延税金資産	96,061	55,371
差入保証金	24,525	22,637
会員権	17,240	17,240
その他	39,009	39,349
貸倒引当金	△27,359	△25,818
投資その他の資産合計	1,495,169	1,279,214
固定資産合計	1,845,532	1,615,519
資産合計	15,555,558	15,615,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,123,936	959,624
買掛金	5,895,372	5,720,750
短期借入金	350,000	350,000
未払金	104,790	117,193
未払費用	45,659	48,529
未払法人税等	115,859	137,253
未払消費税等	50,883	35,482
前受金	12,638	11,951
預り金	24,772	39,849
前受収益	1,790	1,507
賞与引当金	157,301	152,448
役員賞与引当金	24,000	25,000
その他	2,100	—
流動負債合計	7,909,104	7,599,590
固定負債		
退職給付引当金	151,573	144,286
役員退職慰労引当金	189,900	197,500
預り保証金	60,936	66,460
固定負債合計	402,409	408,246
負債合計	8,311,513	8,007,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	390,235	610,144
利益剰余金合計	5,387,235	5,607,144
自己株式	△7,867	△7,916
株主資本合計	7,222,927	7,442,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,117	164,691
評価・換算差額等合計	21,117	164,691
純資産合計	7,244,044	7,607,479
負債純資産合計	15,555,558	15,615,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	20,677,218	20,264,520
受入手数料	34,277	37,138
売上高合計	20,711,495	20,301,659
売上原価		
商品期首たな卸高	688,298	554,933
当期商品仕入高	18,011,811	17,649,532
合計	18,700,109	18,204,466
他勘定振替高	9,772	3,491
商品期末たな卸高	554,933	515,929
商品売上原価	18,135,403	17,685,044
売上総利益	2,576,091	2,616,614
販売費及び一般管理費		
配送保管費	252,480	254,314
広告宣伝費	8,038	19,635
役員報酬	80,908	80,640
給料及び賞与	894,775	844,790
賞与引当金繰入額	143,194	139,886
役員賞与引当金繰入額	24,000	25,000
退職給付費用	76,786	72,730
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	12,600
福利厚生費	202,603	201,457
旅費及び交通費	76,241	71,672
租税公課	32,192	32,652
減価償却費	29,105	24,759
賃借料	73,551	70,443
貸倒引当金繰入額	9,786	△3,415
その他	230,489	225,610
販売費及び一般管理費合計	2,146,755	2,072,778
営業利益	429,336	543,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,373	3,126
有価証券利息	2,858	13,109
受取配当金	7,981	7,688
為替差益	3,312	5,581
社宅家賃収入	3,612	2,588
その他	4,493	4,125
営業外収益合計	25,631	36,220
営業外費用		
支払利息	3,099	3,034
売上割引	12,521	11,976
支払手数料	2,000	2,000
投資事業組合運用損	8,636	22,789
その他	2,051	1,606
営業外費用合計	28,309	41,406
経常利益	426,658	538,650
特別利益		
投資有価証券売却益	8,206	—
特別利益合計	8,206	—
特別損失		
固定資産除却損	109	54
投資有価証券評価損	—	43,907
投資有価証券売却損	265	—
特別損失合計	375	43,961
税引前当期純利益	434,489	494,688
法人税、住民税及び事業税	190,472	222,319
法人税等調整額	23,367	△2,575
法人税等合計	213,840	219,743
当期純利益	220,648	274,944

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
資本剰余金合計		
当期首残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	97,000	97,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	215,449	390,235
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△45,862	△55,035
当期純利益	220,648	274,944
当期変動額合計	174,785	219,909
当期末残高	390,235	610,144
利益剰余金合計		
当期首残高	5,212,449	5,387,235
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△45,862	△55,035
当期純利益	220,648	274,944
当期変動額合計	174,785	219,909
当期末残高	5,387,235	5,607,144

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△7,867	△7,867
当期変動額		
自己株式の取得	—	△48
当期変動額合計	—	△48
当期末残高	△7,867	△7,916
株主資本合計		
当期首残高	7,048,141	7,222,927
当期変動額		
剰余金の配当	△45,862	△55,035
当期純利益	220,648	274,944
自己株式の取得	—	△48
当期変動額合計	174,785	219,860
当期末残高	7,222,927	7,442,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,282	21,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,165	143,574
当期変動額合計	△11,165	143,574
当期末残高	21,117	164,691
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,282	21,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,165	143,574
当期変動額合計	△11,165	143,574
当期末残高	21,117	164,691
純資産合計		
当期首残高	7,080,424	7,244,044
当期変動額		
剰余金の配当	△45,862	△55,035
当期純利益	220,648	274,944
自己株式の取得	—	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,165	143,574
当期変動額合計	163,620	363,434
当期末残高	7,244,044	7,607,479